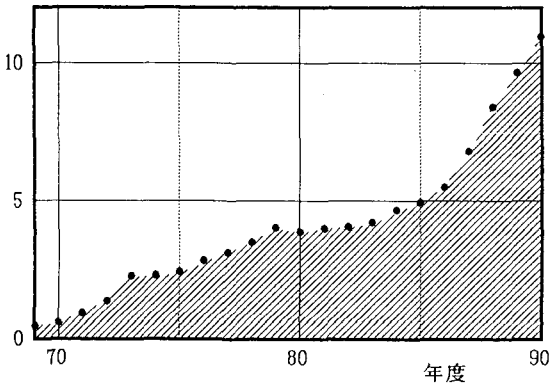


国際観光旅行の需要予測その経済効果に関する研究

名古屋工業大学 学生員 ○有友 圭一
 名古屋工業大学 正員 松井 寛
 名古屋工業大学 正員 藤田 素弘

図-1 海外旅行者数の変遷(100万人)



1. はじめに

近年我が国は海外旅行ブームで、昨年ついに海外旅行者数一千万人を突破した。また、我が国の政府開発援助（ODA）額は現在アメリカに次いで第2位である。ODAプロジェクトは主にインフラストラクチャーといった形で行われているが、実際は自然環境的、社会環境的に様々な問題が生じている。そこで開発途上国の外貨獲得の手段として観光に注目し、観光による彼らの経済発展の可能性を探りたいと思う。また、将来における我が国の海外旅行需要を予測することは、今後の国際空港計画に役立つであろう。

2. 観光活動量の定式化

観光活動量は一般に次の3条件によって決定され则认为た。

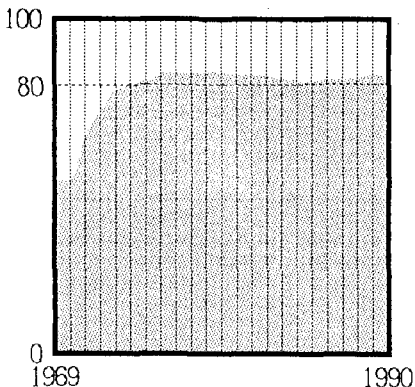
所得	国民一人当たりのGNP	x_1
余暇時間	週休二日制適応労働者の割合(%)	x_2
情報量	供給情報量(ワード数)	x_3

(郵政省情報通信センサスによる)

また従属変数： y は国民1000人当たりの国際観光旅行者数とした。したがって次の2つのモデルについて考察した。

$$\left\{ \begin{array}{l} y = a_0 x_1^{a_1} x_2^{a_2} x_3^{a_3} \quad (1 \cdot 1) \\ y = a_0 + a_1 x_1 + a_2 x_2 + a_3 x_3 \quad (1 \cdot 1') \end{array} \right.$$

図-2 観光目的の占める割合(%)



しかし、(1・1) (1・1')いずれのモデルにおいても x_2 、 x_3 のT値は非常に小さく (< 1)、 y は x_1 によってのみ表現され得ることがわかった。

ところで、我が国の海外旅行者の中で観光目的の占める割合は左図の様に1975年以降83%前後に安定しており、したがって全海外旅行者数に83%を乗ずることによって国際観光旅行者数が求めることはできる。

3. 全海外旅行者数の予測

従属変数を1000人当たりの海外旅行者数、説明変数を国民一人当たりのGNP（\$ベース）とした。またモデルは（表-1）の様に年齢別、性別に分けて構築したが、このことで、将来における人口構成比の変化に対応することができるであろう。なお、人口構成データは厚生省人口推計によるものを用いた。

	a_1	a_0	R	F 値
0～19歳	0.00083	1.66	0.969	291.5
20代(男)	0.00482	8.40	0.968	286.2
20代(女)	0.00797	-8.37	0.985	619.7
30代(男)	0.00474	36.47	0.944	155.2
30代(女)	0.00229	-1.34	0.963	239.5
40代(男)	0.00624	25.70	0.947	163.7
40代(女)	0.00217	-0.99	0.952	182.9
50代(男)	0.00472	9.13	0.960	222.3
50代(女)	0.00246	1.22	0.981	484.3
60～(男)	0.00260	8.02	0.975	367.9
60～(女)	0.00131	0.63	0.984	587.6

表-1 年齢別海外旅行者数予測モデル

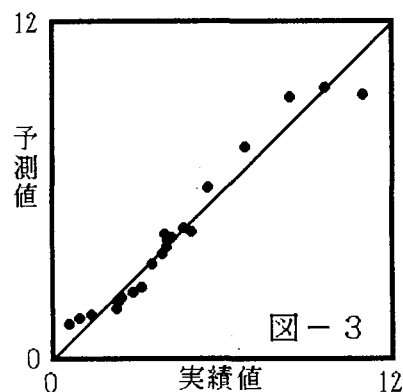
このモデルによる予測値と実績値の関係を(図-3)に示す。

(表-1)と、厚生省の人口推計を用いて将来の海外旅行者数を予測した結果は(図-4)に示す。なお将来において、為替レートは1\$=¥130、また経済成長率(名目)は3%と5%について算定した(●は実績値)。

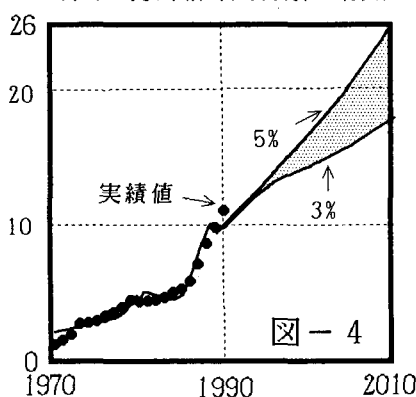
4、海外旅行の経済的評価

現在我が国の国際旅行支払額は約250億\$にもなり、我が国の過大な貿易黒字解消に大きく貢献している(貿易収入額の約30%)。

表-1による実績値と予測値の関係(100万人)



将来の海外旅行者数(100万人)

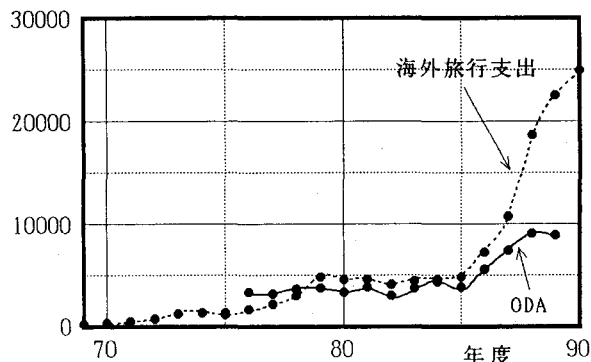


また、ODA額と比較してもその額は2倍をはるかに超え、我が国はむしろ旅行者を送り出すことによって、世界経済に貢献しているといえる。

さらに、ODAは富

の分配が不公平になされる可能性があるが、旅行収入は社会の経済的最下層にまで確実に行き渡る。したがって、旅行収入は開発途上国にとってより望ましい形であるといえるだろう。

図-5 ODAと海外旅行支出の比較(100万\$)



5、まとめ

観光事業によって、雇用は創出され、さらに新産業が生まれ、その経済的波及効果はとどまるところを知らない。また、その社会的効果も軽視することはできない。たとえば、観光は国全体、街全体の魅力を総合的に売ることであるから、国を挙げてイメージアップに取り組まなくてはならない。これは結果的に国民連帯意識を強化することになり、内部に民族問題を抱えている多くの国にとって有効である。我が国としては今後、海外援助の大きな柱として、観光をとらえ、資金面だけではなく

政策面、技術面においても協力していく様に心がけるべきである。